

(参考)用語解説

用語	説明	該当頁	
あ	アセット マネジメント	広義には、投資用資産の管理を実際の所有者・投資家に代行して行う業務。公共施設においては、施設の損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行うこと。	60,107
	アドプト	公共空間を行政と市民が協力し、清掃美化活動などを行うこと。大阪府の「アドプト・プログラム」では府と市と参加団体が三者間で協定を結び活動を行っている。本市では、アドプトロードやアドプトリバーの団体があり、道路沿い、河川及び堤防の清掃と緑化活動が行われている。	37
	アメニティ	都市計画や環境の整備、保全の目標となる快適な生活環境のことであり、単に危険、災害、公害などの防止だけでなく、快適性や居住性を追求するもの。	100
	新しい生活様式	新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を受け、厚生労働省が示している新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制を踏まえた日常生活における生活様式。	2,5,9,19, 112,114
い	意匠	建築物の形状、模様、色彩若しくはこれらの結合、画像であって視覚を通じて美感を起こさせるもの。	114,115
	一般市街地	主に、住宅系の建物等が集積している地域。	22,23,24
	移動販売車	固定の店舗を設けず、自動車の車内に各種設備等を設け、地域や場所を移動しながら、食品の調理、販売や雑貨等の販売を行う営業形態。	50,89,117
う	ウォーカブル	居心地が良く歩きたくなるさま。全国的に「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成をめざすウォーカブル推進都市の取組みが進められており、本市も、国土交通省のまちなかウォーカブル推進プログラムに賛同している。	8,46,53, 55,56,62, 66,79,84, 85,125
え	エリアマネジメント	一定のエリアを対象に、民間が幅広くかつ主体的に、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行い、地域における良好な環境や地域の価値を継続的に維持・向上させるための手法。	9,50,52, 65,75,88, 89,119
お	オープンスペース	都市の中の公園・広場、河川やため池など、建物が建てられないゆとりの空間。又は建物の周囲で自由に利用できる開放された空間。	105

	用語	説明	該当頁
か	街区公園	もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離 250m の範囲内で 1 箇所あたり面積 0.25ha を標準として配置する。	34,37,89, 122
	開発指導要綱	一定規模以上の開発行為を行うものに対して、計画的で良好なまちづくりを誘導するため、公共施設（道路、公園、下水道等）や駐車場、集会場、建築物の設置基準等を規定したもの。	49,69,70, 91
	家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食/氾濫流）	洪水時の河岸浸食または洪水の氾濫流によって、家屋の流失・倒壊をもたらすような氾濫が発生するおそれがある範囲。ただし、いずれの区域も一定の仮定の下で算出しており、その境界は厳密なものではない。	99
	河川敷地占用許可準則	河川区域を河川敷地占用許可に基づく都市・地域再生等利用区域に指定することで、都市及び地域の再生等に資するため、民間事業者等による河川敷地の利用を可能とする制度。本市においては狭山池（西除川）の一部が当該区域に指定されている。	90
	河畔林	河川周辺にできる水辺林。川から浸水する地下水や洪水の影響を受ける河原に生育し、治水や砂防などの機能に影響を与える。	90,94
	関係人口	地域に定住している人々の規模を指す定住人口でもなく、観光などにより関わる人びとの規模を指す交流人口でもなく、地域と多様な形で関わる人びとの規模。	57,58
	緩衝緑地	住居地域と隣接する、用途の異なる地域又は施設等を分離遮断するために配置する緑地。	109
き	既存不適格建築物	建築基準法またはこれに基づく命令若しくは条例の規定の施行または適用の際、現に存する建築物若しくはその敷地等で、これらの規定に適合していない部分を有するもの。当該建築物若しくはその敷地等については、当該規定は適用されない。	97
	基盤施設	本計画においては、インフラ基盤である道路、公園、下水道施設など、都市活動を支える公共施設のこと。	39,46,54, 57,58,60, 61,63,74, 75,76,92, 93,105, 106,107, 126

用語	説明	該当頁
緊急交通路	災害時に応急活動（救助・救急、医療、消化、緊急物資の供給）を迅速かつ的確に実施するための道路であり、大阪府が指定する広域緊急交通路と、市が指定する緊急交通路がある。	59,95,96, 99,107
近隣公園	主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離 500m の範囲内で 1 箇所あたり 2ha を標準として配置する。	34,89
近隣住区	幹線街路等に囲まれた概ね 1km 四方（面積 100ha）の居住単位。	134
く 区域区分	道路、公園、下水道などの基盤整備についての公共投資を効率的に行いつつ良質かつ計画的な市街地の形成を図るため、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分できる制度。	31,32,34, 78,110, 114
グリーンインフラ	自然環境のもつ「防災・減災」「地域振興」「環境調整」など多様な機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方及びそれら機能を有する施設や環境。	35,57,59, 61,69,76, 88,95,97
け 減災	地震・津波・火山噴火・台風など、大規模災害の発生そのものを事前に防ぐことができないという前提のもと、災害時において発生し得る被害を最小限にするための取組み。	35,38,61, 69,76,88, 95,98
建ぺい率	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合。	114,115, 118
こ 洪水浸水想定区域	対象とする河川が想定し得る最大規模の降雨（計画規模を上回るもの）によって破堤または溢水した場合に、その氾濫水により浸水することが想定される区域。	98,99
交通結節点	鉄道駅など、あらゆる移動手段が交わり、市内外から人々が利用する拠点。	25,31,53, 64,66,82, 86
コワーキング	複数の企業や個人が設備や空間を共有しながら仕事を行う働き方。	114
さ サイン	文字や図等により、利用者を目的地に適切に誘導するための標識。	51,88,102, 103
し 市街化区域	都市計画区域のうち、既に市街地を形成している区域及び概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。	22,23,26, 28,36,63, 70,92, 115

用語	説明	該当頁	
市街化調整区域	都市計画区域のうち、無秩序な市街化を抑制する区域。	22,23,25, 26,28,36, 58,63,74, 92,96,114	
地すべり防止区域	地すべり等による被害を除却または軽減し、国民の生命と身体の保護、国土の保全のため地すべり等防止法に基づき知事が指定する地すべりのおそれのある土地等の区域。	97,99	
児童遊園	児童に健全な遊びを与えるとともに、健康促進を図り、また情操を豊かにするための屋外施設。近年では児童だけでなく、高齢者など、周辺住民の利用も想定した空間形成が望まれている。	34,90	
集落地	古くからある集落で農林漁業従事者がかなりある住宅地。	22,23,24, 40	
市循環バス	市役所や市内の各種公共施設の利用促進や市民の生活利便性の向上等を目的として、本市が南海バスに補助金を出して運行しているバス。	31,48,86	
準防火地域	都市計画法により火災の延焼を防ぐために建築物が密集した市街地などに定める地域。本地域内では、一定規模以上の建築物は耐火又は準耐火建築物にしなければならない。また、木造建築物は、延焼のおそれのある部分を防火構造にしなければならない。	96,99	
新型コロナウイルス感染症	世界規模で拡大している感染症で、ウイルス性の風邪の一種。正式名称は、世界保健機関(WHO)より「COVID-19(coronavirus disease2019)」という。	2,9,30	
す	水源かん養	森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させ、また、雨水が森林の土壌を通過することで、水質を浄化する機能。	69,76
	ストック	道路、住宅、公園、上下水道等の生活関連施設のほか、居住、商業、工業等の都市の機能や、自然、景観、歴史・文化等の都市の資源等で、次の段階への貴重な資源や財産となるもの。	17,29,63, 69
	スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を求めた新たな価値を創出する取り組み。	8
そ	総合公園	都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で、都市規模に応じ1箇所あたり面積10～50haを標準として配置する。	34,64,89

用語	説明	該当頁
ち 地区公園	主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で誘致距離 1km の範囲で 1 箇所あたり面積 4ha を標準として配置する。	34,89
つ 通学路交通安全プログラム	市教育委員会、小学校、幼稚園、保育所、こども園、道路管理者、警察署などの関係機関が連携し、継続的かつ確実に通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の交通安全確保を徹底するため、危険箇所への緊急合同点検の実施や必要な対策の検討・実施等を進めるための取組方針。	84
と 都市計画区域	都市計画法、その他の法令の規制を受ける土地の範囲であり、自然的、社会的条件等を勘案して一体的な都市として総合的に整備、開発及び保全することを目的として定める区域。	2,4,22, 114
都市計画道路	都市計画によって定められた道路のこと。	33,55,56, 79
土砂災害（特別）警戒区域	土砂災害から国民の生命と身体を保護するため、土砂災害防止法（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）に基づき知事が指定する、土砂災害により危害のおそれのある土地の区域。	57,97,99
都市緑地	主として都市の自然的環境の保全並びに改善、都市の景観の向上を図るために設けられている緑地であり、1 箇所あたり面積 0.1ha 以上を標準として配置する。	34
の 農地転用	農地法に基づき、農地を農地以外のものに転用すること。	28
は ハザードマップ	災害時に、被害の想定される区域と被害の程度などの情報や、避難所などの情報を地図上に明示したもの。	38,95,98
パブリックマインド	本計画では地域の課題解決や地域の活性化など、公共の福祉の向上をめざそうとする意識を指す。	113
バリアフリー	障がい者や高齢者をはじめ、誰もが社会生活を行う上で障壁（バリア）となるものを、ハード・ソフトの両面から取り除くこと。	71,79,84, 85,109
ふ プラットホーム	地域の多様な主体が参加し、対話や交流を重ねながら、新しい活動や価値を生み出していくための基盤となる仕組み。	5
ほ 包括的民間委託	ある業務を委託するにあたり、民間事業者の創意工夫やノウハウを活かし、効率的かつ効果的にその業務を実施できるよう、複数の業務や施設の範囲を包括的に委託する手法。	49,106, 107

用語	説明	該当頁	
保存樹林	緑化の推進を図るため、住民に親しまれ、又は由緒ある樹木の集団を保存するためその所有者の同意を得て指定した樹木の集団。	34,91	
ま	マイクロツーリズム	自宅からおよそ1時間圏内の地元や近隣市町村など、近隣地域内で行う観光。	9,19
	マンホールトイレ	下水道管路にあるマンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するもの。	98
み	みどり	周辺山系の森林、都市の樹林、樹木、草花、公園、農地等に加えこれらと一体となった水辺・オープンスペース等も含む。	8,13,16, 22,28,34, 35,37,40, 46,48,49, 50,52,55, 59,61,62, 63,64,65, 66,68,69, 70,73,74, 75,76,77, 78,84,85, 88,89,90, 91,92,93, 94,95,97, 98,101, 102,122, 124
も	モビリティマネジメント	地域や都市において、「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に(=かしこく)利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組み。	49,52
ゆ	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障がい・能力の如何を問わず、できるだけ多くの人が利用できるように、製品、建物、空間等をデザインすること。	69,84,88, 109
よ	容積率	建築物の延べ床面積の敷地面積に対する割合。	114,115
	用途地域	都市計画法及び建築基準法に基づき、市内における住居、商業、工業その他の用途を適切に配分し、建築物の用途、密度及び形態などに関する制限を設定することにより、機能的な都市活動の推進、良好な都市環境の形成をはかるもの。	25,26, 114,115

用語	説明	該当頁	
要配慮者利用施設	社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設。	98	
り	緑道	災害時における避難路の確保、都市生活の安全性及び快適性の確保等を図ることを目的として、近隣住区 又は近隣住区相互を連絡するように設けられる植樹帯及び歩行者路又は自転車路を主体とする緑地で幅員 10～20mを標準として、公園、学校、ショッピングセンター、駅前広場等を相互に結ぶよう配置する。	34,41,50, 79,88,89, 90,101
	流域治水	河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる考え方。	38,59,61, 95,97
れ	歴史文化遺産	歴史上、芸術上、学術上、観賞上の価値が高い「文化財」を核とし、この文化財が置かれている自然環境や周囲の景観、文化財を支える人々の活動に加え、文化財を維持・継承するための技術、文化財に関する歴史資料や伝承などの「周辺環境」を含めたもの。	19,42,43, 46,48,51, 52,55,66, 68,69,79, 84,89,100, 103,104, 124
	レジリエンス	様々な外からのリスクや緊張（ストレス）、衝撃に対して対処する能力。対応力、回復力、復元力、強靭さ。まちづくりにおいては、災害等による人的・経済的・社会的被害を最小化しうる能力をさす。	8,46
ろ	路線バス	道路運送法の規定に規定に基づく、一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受けた路線を運行し、不特定多数の旅客を有償で運送するバス。本市においては南海バスと近鉄バスが運行している。なお、本計画においては、市循環バスと区別して表現している。	31,48,86
E	e-コマース	Electric Commerce の略称。コンピュータネットワークシステム上で行われる受発注等の取引の方法。	8
I	IoT	Internet of Things の略称。家電からさまざまなセンサーまであらゆるものがインターネットにつながる技術。	8,86
L	LCC	Life Cycle Cost の略称。製品や公共施設、基盤施設等における企画設計から建設、維持管理、修繕、運営、保全、保守点検、更新、解体などに要するすべての費用。	39,60
M	MA	Multiple Answer の略称。アンケート調査における質問回答形式の一つで、1つの質問に対し、当てはまるものを複数選ばせるもの。	16,22,31, 33,35,37

用語		説明	該当頁
	Maas	Mobility as a Service の略称。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済を一括で行うサービス。	8
N	N	アンケート調査における抽出を行ったサンプル数のこと。	14,15,16, 22,31,32, 33,35,37, 113,
P	PPP/PFI	Public Private partnership と Private Finance Initiative の略称。PPP は行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを活かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図る手法の総称。PFI は PFI 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法の一つ。	106
S	SA	Single Answer の略称。アンケート調査における質問回答形式の一つで、1つの質問に対し、当てはまるものを1つだけ選ばせるもの。	15,16,31, 32